

低入札価格審査書

平成30年6月18日

世田谷区財務部経理課

- 1 件名 世田谷区立山野小学校体育館棟他解体工事
 2 入札日 平成30年5月29日(火)
 3 調査対象者 株式会社未来 世田谷支店
 4 予定価格 103,100,000円(税抜)
 5 入札価格 76,800,000円(税抜)
 6 調査実施概要

	調査項目	調査内容
1	その価格により入札した理由	<ul style="list-style-type: none"> ・調査対象者は、下請企業に対して職人の手離れが無いよう継続して工事を発注することで、信頼を得てきた。また、下請企業への工事代金を現金払いとすることで強い信頼関係を築いてきた。 こうした信頼関係のもと、お互いに納得した金額で契約することを前提として、この価格で入札を行ったものである。 ・諸経費は、他の受注案件と比較してほぼ同様の率で計上しており、下請企業へのしわ寄せ、粗雑工事等の問題は生じていない。
2	契約対象工事付近における手持ち工事の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・件名：世田谷区立玉川野毛町公園拡張事業に伴う等々力 宿舎解体工事 受注状況：官公庁元請（世田谷区発注） 工期：H29.4～30.9 施工場所：世田谷区 ・件名：恵比寿2丁目計画解体工事 受注状況：民間下請（(株)合田工務店発注） 工期：H29.10～H30.6 施工場所：渋谷区 ・件名：(仮称)第13柏栄ビル新築工事に伴う解体工事 受注状況：民間下請（(株)松村組発注） 工期：H30.4～H30.7 施工場所：武蔵野市
3	契約対象工事に関連する手持ち工事の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・件名：東京都有明テニスの森公園及び有明コロシアム29 改築及び改修その他工事 受注状況：民間下請（関東建設工業（株）発注） 工期：H30.1～H30.8 施行場所：江東区

		<ul style="list-style-type: none"> ・件 名：菱重P藤沢市鵜沼橋解体 受注状況：民間下請（(株)長谷工コーポレーション発注） 工 期：H30.5～H30.7 施行場所：藤沢市
4	配置予定技術者	<p>配置予定技術者の保有資格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・監理技術者（建築工事業、大工工事業、とび・土工工事業ほか） ・一級建築士 ・特別管理産業廃棄物管理責任者
5	契約対象工事箇所と入札者の事業所、倉庫等との関連	<p>①本 社：東京都多摩市関戸二丁目32番地1プリメーラ多摩901号</p> <p>②世田谷支店：東京都世田谷区松原一丁目45番10号KTスクエア9C</p>
6	手持ち資材の状況	特になし
7	資材購入先及び購入先と入札者との関係	特になし
8	手持ち機械数の状況	手持ち機械はない。下請企業の機械を用いる予定。
9	労働者の具体的供給見通し	<p>下請企業から作業員を確保する。</p> <p>※調査対象者からは監理技術者のみ配置する。</p>
10	過去（直近5ヵ年程度）に施工した公共工事名及び発注者並びに履行状況	<ul style="list-style-type: none"> ・件 名：世田谷区立玉川野毛町公園拡張事業に伴う等々力宿舍解体工事 発注者：世田谷区 工 期：H29.4～H30.9 金 額：606,228,300円 ・件 名：旧中諏訪小学校橋梁・プール等解体工事 発注者：多摩市 工 期：H29.6～H29.10 金 額：54,877,754円 ・件 名：野上資材置場倉庫解体工事 発注者：青梅市 工 期：H28.9～H28.11 金 額：6,976,800円 ・件 名：野上、今井および仲町倉庫解体工事 発注者：青梅市 工 期：H28.9～H28.11 金 額：145,558,400円 <p>上記ほか10件</p>

11	第一次下請の予定業者及び予定下請金額	4者予定
----	--------------------	------

7 委員会

開催日	平成30年6月18日（月）
審査結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 長年取引実績がある下請企業の解体機材や人員を用いることでコスト圧縮が可能であり、仕様どおりの施工が可能であることを確認した。 ・ コスト圧縮によって従業員や下請企業にしわ寄せが生じないこと、公契約条例を遵守することを確認した。 ・ 共通仮設費、現場管理費、一般管理費についても、調査対象者の支店における他の受注案件と比較してほぼ同様の率で計上しており、仕様どおりの履行が可能であることを確認した。 ・ 解体工事の単価について、調査対象者の積算金額と区の積算金額とに一部相当な差が生じているが、調査対象者は集中購買方式を採用しており、スケールメリットを活かすことによりコストの低減を実現している。 <p>以上、当該入札価格により契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあるとは認められないので、落札者と決定する。</p> <p>ただし、コスト圧縮による下請企業へのしわ寄せや粗雑工事が生じる可能性を完全には否定できないことから、公契約条例の観点を踏まえ、区は発注者としての責任を持って、工事の進捗管理及び現場監督を徹底する。</p>